

米国に見る決済ツール革命

2015.2.2 発行

iPhone6 シリーズに待望の NFC が搭載

昨年 9 月にリリースされた iPhone6/iPhone6 plus は、遅ればせながら大画面化を実現しましたが、同時に待望の NFC(Near Field Communication) 機能が搭載されました。NFC とは近距離無線通信の一種であり、日本ではモバイル Suica といったおサイフケータイで利用されています。ただし、今回の iPhone6 シリーズの NFC はモバイル Suica に対応していないため、日本のユーザーはがっかりしたのではないのでしょうか。

実は、NFC にはいくつかの規格があります。代表的な規格は図表 1 の通りですが、日本で普及している Android 端末の多くがこれら 3 規格に対応しているのに対して、今回の iPhone は TypeA ならびに TypeB のみの対応となっています。かつて、ソニーも ISO14443 の TypeC として申請しましたが、規格が乱立するとの理由で承認されませんでした。

(図表1) 主な NFC の規格と Suica の位置づけ

通信規格	NFC		
	ISO/IEC14443		ISO/IEC18092
	TypeA	TypeB	Felica
開発元	フィリップス	モトローラ	ソニー
暗号処理	n.a.		ソニー独自
日本での採用例	taspo	運転免許証	Suica

出所:各種資料より明治安田アセットマネジメント
作成

Apple Pay により米国でもリアル店舗内でのモバイル決済が本格離陸か

今回、Apple 社は NFC 機能搭載に合わせて、Apple Pay という NFC 機能を用いた新たなモバイル決済システムを発表しました。このモバイル決済は、オンラインショッピングはもちろんのこと、リアル店舗における店舗内決済にも対応したものです。

そもそも米国は、モバイル決済後進国と称してもいいほど、日本や欧州と比べて実店舗におけるモバイル決済が普及していませんでした。鳴り物入りで登場してきた Google Wallet でさえ、すでにサービス開始から丸 3 年が経過していますが、米国人の生活スタイルを変えるほどのブレイクスルーには至っていないようです。

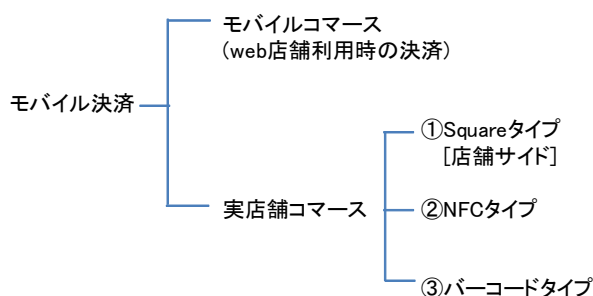
しかしながら、今回の Apple Pay については期待を寄せる向きが多いようです。その理由としては、1)米国のスマホ使用者の 4 割強が iPhone ユーザーであること、2)主要銀行ならびに 3 大カード会社 (American Express、Master、VISA)が対応していること、3)指紋認証によるセキュリティを確保していること、4)クレジットカード情報が Apple 社ならびに店舗側に一切保存されないこと、などが挙げられます。ただし、米國小売業者で構成するコンソーシアム、MCX(Merchant Customer Exchange)が、Apple 社とほぼ同じタイミングで、独自のモバイル決済システムである CurrentC(カレンシー)を

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

発表しました。この CurrentC は、引き落としが直接ユーザーの銀行口座からなされること、ならびに NFC ではなく QR コードで決済を行うこと、が Apple Pay と大きく異なる点です。CurrentC の目的の一つにクレジット決済手数料からの解放が挙げられるため、全米最大の小売事業者 Walmart や大手ドラッグストア CVS のように Apple Pay を受け付けない MCX 加盟メンバーもいます。まさに、モバイル決済システムをめぐる主導権争いであり、Apple Pay と CurrentC のどちらが勝者となるのか、今年の大きな関心事となっています。

なお、実店舗におけるモバイル決済と言う場合、上述した NFC タイプおよびバーコードタイプの他に、店舗側での決済利用という点で Square が挙げられます。この Square とは、ピンマイクほどの大きさのカードリーダーであり、スマホのイヤホンジャックに挿して使用、スマホを POS レジに変身させるツールとなっています。

(図表 2) モバイル決済の分類と NFC の位置づけ



出所: 各種資料より明治安田アセットマネジメント作成

旧来型のクレジットカード決済が米国で大きく変貌することに

昨年、日本では、ベネッセの個人情報流出事件がニュースで取り上げられましたが、米国でも 2013 年 12 月に大手小売事業者 Target から 4,000 万件の

顧客クレジットカードの情報が漏えい、翌 2014 年 9 月にはそれを上回る 5,600 万件のクレジットカード情報が住宅リフォーム小売チェーン最大手の Home Dept から流出するといった事件がありました。いずれも、ハッカーによって POS システムに侵入されたことが原因のようですが、米国ではいまだに磁気ストライプ型のクレジットカードが主流であるため、スキミングした情報をもとにカード偽造が簡単に行われてしまうといったリスクが問題となっています。

こうした状況を受け、VISA は、今年 10 月より IC チップ非対応の POS レジ店舗に対しては、カード偽造損害にかかる債務責任を店舗側に負わせると発表しました。また、米政府は、今年 1 月よりクレジットカードに IC チップ搭載を推進し、クレジットカードの保護強化に乗り出しました。これにより、今後、磁気カードを端末に通してサインをする、といった旧来型の決済方法は徐々になくなっていくと思われます。

Mobile Payment War の勝者は Apple でもなく MCX でもない第三者か……

米国でのクレジットカード IC チップ搭載の動きは、POS レジの IC チップ対応化といった店舗側の決済インフラシステム刷新を促すこととなりますが、同時に、Apple Pay などの NFC タイプのモバイル決済にも対応していく可能性も秘めているでしょう。

いわゆる ‘Mobile Payment War’ と称される Apple Pay と CurrentC の戦いの行く末は見守るしかありませんが、どちらに軍配が上がるかが、あるいはお互い共存しようが、結局のところ、多くの米國小売事業者は決済ツールを刷新しなければならないことから、少なくとも POS システム事業者がその恩恵にあずかるチャンスがあると言えるのではないのでしょうか。

国内株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト
(テクノロジーハード/ソフト担当)

久保井 昌伸

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。